

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年10月 1日
(第53期) 至昭和45年 3月31日

大 蔵 大 臣

福 田 赴 夫 殿

昭和45年6月30日提出

会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3

電話番号 (231)大代表0511

最寄の連絡場所 同 上

連絡者 経理課長 生 田 兼 雄

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 川 台 幹 夫

証券取引法第193条の2により会計監査をう

け、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3の3の17
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町666
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14の18
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2の14の2
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27 産経ビル
名 古 屋 支 店	名古屋中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

※ 目 次 ※

第 1 会 社 の 概 要	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	2
(6) 役員略歴および所有株式	5
(7) 従 業 員 の 状 況	8
第 2 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	9
(1) 事 業 の 内 容	9
(2) 設 備 の 状 況	11
第 3 営 業 の 状 況	15
(1) 生産能力および操業度	15
(2) 生 産 実 績	16
(3) 受注状況と生産計画	17
(4) 仕 入 の 状 況	18
(5) 販 売 実 績	19
第 4 経 理 の 状 況	20
(1) 財 務 諸 表	20
(2) 主な資産、負債の内容	40
(3) そ の 他	48

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 17 年 8 月 1 日

- (2) 会 社 の 目 的
1. 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
 2. 石油化学製品の製造、加工並びに売買
 3. 動植物油脂の製造、加工並びに売買
 4. 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
 5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、 京都、広島、福岡、 新潟、札幌	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数状況

(昭和45年3月31日現在)

平均1人当り持株数 4,867株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
	株主数	名 1	名 39	名 42	名 186	名 22	名 18,201	名 18,491
	所有株式数(株)	株 13,100	株 8,342,326	株 1,481,673	株 4,412,767	株 45,022,296	株 30,727,838	株 90,000,000
	発行済株式総数に対する(株)の割合	% 0.01	% 9.27	% 1.65	% 4.90	% 50.02	% 34.15	% 100

所有者別	区分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合計
	株主数(名)	名 35	名 15	名 443	名 987	名 8,348	名 3,850	名 3,048	名 1,765	名 18,491
	株式数(株)	株 59,666,854	株 91,1634	株 6,194,241	株 5,773,807	株 14,006,883	株 2,633,643	株 745,928	株 67,010	株 90,000,000
	株対割 主する 数(株)にの合	% 0.19	% 0.08	% 2.59	% 5.34	% 45.15	% 20.82	% 16.48	% 9.55	% 100
	発給 行数(株)にの 株対割式す合	% 66.30	% 1.01	% 6.88	% 6.42	% 15.56	% 2.93	% 0.83	% 0.07	% 100

地域別分布状況

(昭和45年3月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	名 295	% 1.60	株 1,465,728	% 1.63	滋賀	名 154	% 0.83	株 162,402	% 0.18
青森	42	0.23	109,388	0.12	京都	556	3.01	710,406	0.79
岩手	43	0.23	76,085	0.08	大阪	1,038	5.61	2,241,134	2.49
宮城	91	0.49	182,988	0.20	兵庫	835	4.52	1,824,608	2.03
秋田	165	0.89	173,729	0.19	奈良	151	0.82	222,217	0.25
山形	61	0.33	117,675	0.13	和歌山	213	1.15	392,216	0.44
福島	101	0.55	115,203	0.13	鳥取	34	0.18	42,922	0.05
茨城	234	1.27	390,817	0.43	島根	30	0.16	33,547	0.04
栃木	192	1.04	241,932	0.27	岡山	347	1.88	424,438	0.47
群馬	238	1.29	334,626	0.37	広島	266	1.44	390,025	0.43
埼玉	601	3.25	1,114,190	1.24	山口	238	1.29	273,832	0.30
千葉	444	2.40	846,173	0.94	徳島	91	0.49	200,155	0.22
東京	3,729	20.17	19,209,344	21.34	香川	121	0.65	134,376	0.15
神奈川	1,191	6.44	2,207,356	2.45	愛媛	123	0.66	229,478	0.25
新潟	882	4.77	2,087,032	2.32	高知	67	0.36	104,605	0.12
富山	354	1.91	458,504	0.51	福岡	389	2.10	627,654	0.70
石川	135	0.73	178,868	0.20	佐賀	55	0.30	101,419	0.11
福井	111	0.60	170,261	0.19	長崎	62	0.33	109,898	0.12
山梨	189	1.02	214,693	0.24	熊本	90	0.49	161,878	0.18
長野	339	1.83	491,172	0.55	大分	61	0.33	96,478	0.11
岐阜	451	2.44	612,245	0.68	宮崎	17	0.09	33,255	0.04
静岡	488	2.64	849,841	0.94	鹿児島	33	0.18	58,974	0.07
愛知	1,963	10.62	2,836,278	3.15	海外	15	0.08	45,008,436	50.01
三重	1,166	6.31	1,931,519	2.15	合計	18,491	100	90,000,000	100

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー他の持株数
4,500万株を含む。

大 株 主

(昭和 4 5 年 3 月 3 1 日 現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン 市	額面記名式普通株式 27,400,000 株	30.44 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	"	17,600,000	19.56
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1-1-1	1,615,880	1.80
早 山 洪 二 郎		1,411,764	1.57
日興証券株式会社	" 中央区日本橋兜町1-5	1,156,780	1.29
株式会社日本勧業銀行	" 千代田区内幸町1-1-5	1,058,823	1.18
鹿島建設株式会社	" 港区元赤坂1-2-7	1,012,941	1.13
株式会社日本長期信用銀行	" 千代田区大手町1-2-4	1,000,000	1.11
中和石油株式会社	札幌市南4条9-1008	954,361	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	760,501	0.85
計		53,971,050 株	59.99 %

備考

定款規定の新株引受権の内容	株主は新株引受権を有する。										
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中		
株主名簿記載の始期	4 月 1 日		10月1日		基 準 日						
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券				株券に関する手数料		名義書換		無 料		
							新券交付		併合以外は1枚に付50円		
株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1-3-3 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉2-8-4 中央信託銀行株式会社証券代行部 (証券代行事務センター) 取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所										
株主に対する特典	該当事項なし						公告掲載新聞名				
							日本経済新聞				
今事業年度中に	銘 柄		44年10月	11月	12月	45年1月	2 月	3 月			
おける月別最高	昭和石油株式会社	最高	53円	52	65	72	68	70			
最低株価	株 式	最低	48円	49	50	57	55	57			
(注) 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。											
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額		
	5 1	4 4.3	無 配	5 2	4 4.9	1円50銭	5 3	4 5.3	1円50銭		

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年6月30日現在)

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式の額 面額面の別 種類及び数
取締役会長	猪崎久太郎	明治33年2月28日 [住所]	大正10年3月 大阪高等商業卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年5月 日本毛麻輸出組合理事長 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	額面記名式 普通株 株 5,000
取締役社長	永山時雄	明治45年2月11日 [住所]	昭和10年3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年4月 日本技術開発株式会社取締役会長 (現職) 昭和41年6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役(現職)	100,000
取締役 副社長	エヌ・エル・ フュークス	大正8年11月30日 [住所]	昭和16年6月 シドニー大学卒 昭和36年2月 シェル・イースタン社常務取締役 昭和38年1月 シンガポール マラヤ地区シェルグル ープ各社取締役会長 昭和42年11月 シェル石油株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和43年8月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長 (現職)	10
専務取締役	矢飼 誓之	明治42年6月27日 [住所]	昭和10年3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和34年2月 日本精糖株式会社常務取締役 昭和37年5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年5月 日本精糖株式会社取締役社長(現職) 昭和41年5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和43年5月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	7,500
常務取締役	中村 浩	明治40年9月27日 [住所]	昭和8年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和37年5月 昭和石油株式会社取締役 昭和39年11月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年11月 平和汽船株式会社取締役 昭和41年5月 平和汽船株式会社専務取締役 昭和43年5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和43年5月 平和汽船株式会社取締役(現職)	15,000
常務取締役 (川崎製油 所長)	西野 三郎	明治43年12月17日 [住所]	昭和8年3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和17年8月 昭和石油株式会社入社 昭和35年8月 昭和四日市石油株式会社取締役四日市 製油所副所長 昭和37年5月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 所長 昭和40年8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和43年9月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	20,000
取締役 (販売総括 部長)	早山 弘	大正6年3月17日 [住所]	昭和14年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和40年8月 日本精糖株式会社監査役(現職)	30,000
取締役 (製油部長 兼工務部長)	珠川 慶二	大正2年1月20日 [住所]	昭和12年3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年7月 昭和石油株式会社製油部長(現職) 昭和40年1月 昭和石油株式会社工務部長(現職) 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役	倉 八 正	大正3年5月20日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年 6月 シェル石油株式会社顧問 昭和42年 6月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 6月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職)	額面記名式 普通株 株 1,000
取締役	ジェー・シー・ グレンディエング	大正8年4月27日 [REDACTED]	昭和13年 6月 エジソン大学卒 昭和36年 1月 インドネシアシェル社総務部長 昭和39年 1月 シェルベトロリウム社産業研究特別委員 昭和42年11月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 2月 シェル石油株式会社 代表取締役副社長(現職)	20
取締役 (広報室長)	藤 田 玄 輔	大正2年8月31日 [REDACTED]	昭和11年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和33年 2月 福岡不動産株式会社取締役事業部長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和44年 5月 昭石興産株式会社代表取締役(現職)	10,000
取締役 (製品技術 部長)	若 葉 章	大正2年10月14日 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和42年 8月 日本精糖株式会社取締役(現職) 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,000
取締役 (社長室長)	上 田 鉄 夫	大正4年7月10日 [REDACTED]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 6月 株式会社カネカリビング取締役社長 昭和42年11月 朝日リビング株式会社専務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 平和汽船株式会社監査役(現職) 昭和44年 8月 日本精糖株式会社監査役(現職)	3,000
取締役 (人事部長)	長 久 文 男	大正4年9月15日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和41年 4月 昭和石油株式会社名古屋営業所長 昭和42年 4月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 平和汽船株式会社取締役(現職)	3,000
取締役 (経理部長)	塚 本 孝次郎	大正9年8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年 2月 国有財産局総務課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	10,000
取締役	村 越 信 行	明治45年1月22日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 慶応商工学校卒 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 [現職] 昭和43年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
取締役	ジェー・ピー・ アールプロセロー	昭和6年3月27日 [REDACTED]	昭和27年 6月 ウェールズ大学卒 昭和43年 1月 ニュージーランドリフアイニング社社 長 昭和44年 1月 シェル石油株式会社製造総括部長 (現職) 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
取締役 (業務部長)	石 川 章	大正8年12月28日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和32年11月 昭和四日市石油株式会社出向 昭和44年 4月 昭和石油株式会社業務部副部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社業務部長(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役	ジェー・エム・ レイズマン	昭和4年12月12日 [REDACTED]	昭和26年6月 オックスフォード大学卒 昭和38年1月 バタフセ・インターナショナル・ペトロ リウム社(ハーグ)人事企画担当調整役 付 昭和40年1月 シェル トルコ社社長 在トルコシェルグループ代表 昭和45年2月 シェル石油株式会社代表取締役 副社長(現職) 昭和45年2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	額面記名式 普通株 株 0
取締役	角 屋 誠 一	明治39年4月11日 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒 昭和34年6月 シェル石油株式会社取締役経済部長 昭和36年5月 昭和石油株式会社監査役 昭和41年2月 シェル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和42年8月 シェル船舶株式会社取締役社長 昭和43年8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,321
取締役	恒 川 坦 平	大正12年1月26日 [REDACTED]	昭和16年3月 横浜高等商業学校卒 昭和40年3月 シェル石油株式会社需給総括本部長 シエル船舶株式会社取締役 昭和41年2月 シェル石油株式会社取締役 昭和44年4月 シェル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和45年2月 シェル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,750
監査役	曾根原 至 郎	明治40年9月14日 [REDACTED]	昭和3年3月 東京商科大学卒 昭和36年5月 第一銀行取締役総務部長 昭和37年5月 第一銀行取締役大阪支店長 昭和39年4月 第一銀行常務取締役 昭和41年5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年7月 第一地所株式会社取締役社長(現職)	5,000
監査役	中 内 亮 平	明治45年1月19日 [REDACTED]	昭和16年3月 京都市国大学農学部卒 昭和39年5月 日本勧業銀行京都支店長 昭和41年7月 日本勧業銀行参与京都支店長 昭和41年11月 日本勧業銀行常任監査役(現職) 昭和42年11月 東京リース株式会社専務取締役(現職) 昭和43年11月 昭和石油株式会社監査役(現職)	0
監査役	山 岸 義 太	明治43年8月19日 [REDACTED]	昭和8年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和26年6月 昭和石油株式会社入社 昭和37年5月 昭和石油株式会社取締役社長室長 昭和41年5月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和44年8月 昭和四日市石油株式会社監査役(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	10,500
監査役	高 橋 義 雄	明治42年1月12日 [REDACTED]	昭和14年3月 海軍大学卒 昭和39年11月 シェル船舶株式会社取締役 昭和42年8月 シェル船舶株式会社常務取締役 昭和44年2月 シェル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年2月 シェル石油株式会社社長特別顧問 (現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	0
合 計	25名			206,101株

(7) 従業員 の 状 況

1. 勞 務 状 況

(昭和 4 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

区 分	項 目 性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事務、技術社員	男	1,001 名	40.3 才	17.5 年	87,520 円
	女	317	24.9	6.1	37,557
	計	1,318	36.3	14.8	75,503
現業社員	男	741	40.5	17.8	69,666
	女	6	35.3	19.9	44,214
	計	747	40.5	17.8	69,462
合 計		2,065 名	37.8 才	15.9 年	73,111 円

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額に時間外手当および賞与を含まない。

2. 労働組合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会、昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,478名で、そのうち618名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

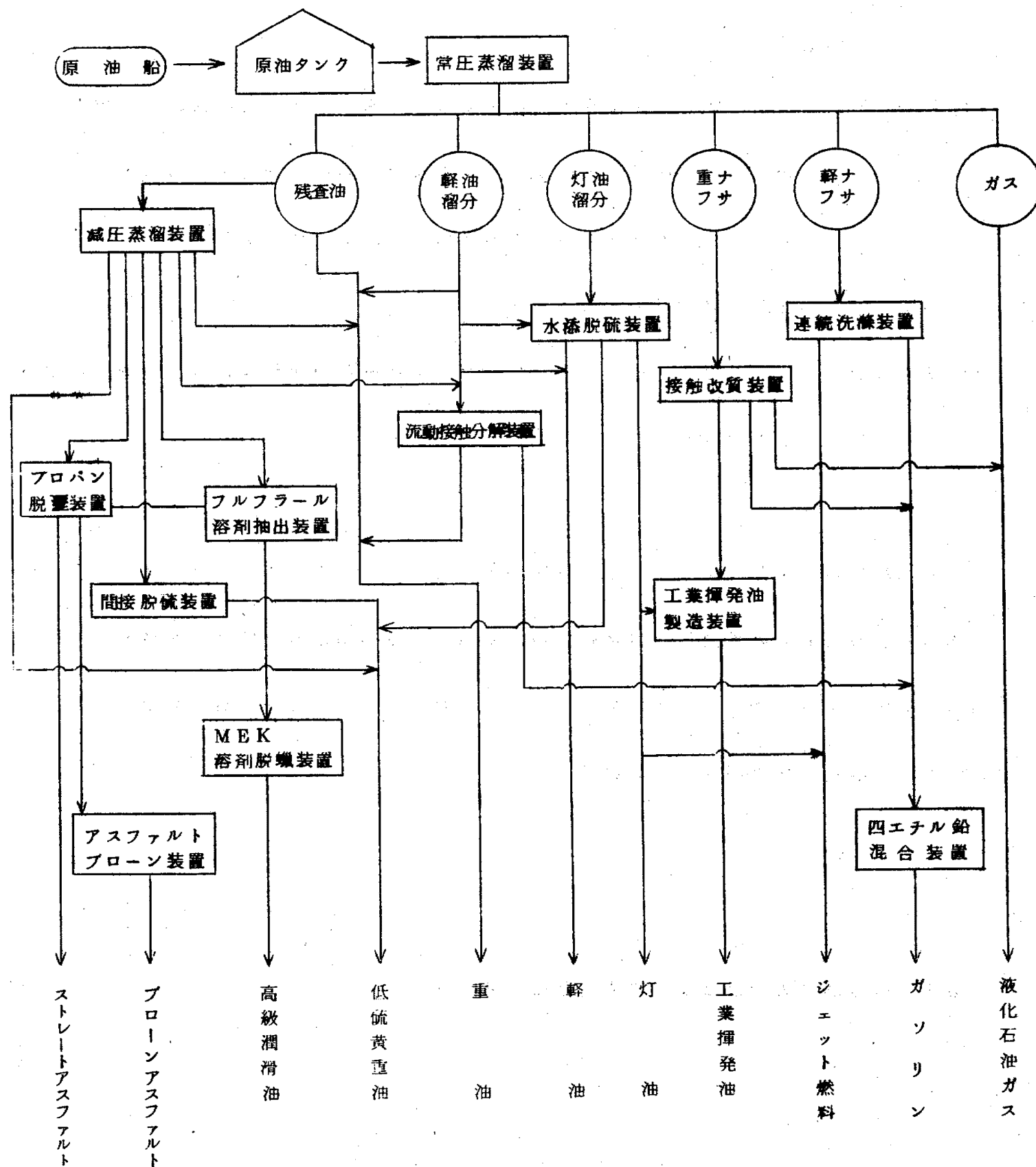
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行っている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製造工程図



2. 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、
昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シェル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分以上をシェル石油のために受託精製すること。
シェル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に關し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に關し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によって4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1. 製油所及び工場

(昭和45年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G				インテグレートッドユニット 1式		名	稼働中
	揮発油				原油蒸溜装置			
	灯油				接触改質装置			
	軽油	m ²	棟	基	水素化脱硫装置			
	重油	537,090	252	140	真空蒸溜装置	原油 軒 472,200	533	
	アスファルト				※1 原油蒸溜装置 1基			休止中
		m ² (24,408)	m ² 120,073	軒 1,046,254	原油脱塩装置 1基 接触改質装置 1基 MEAガス洗浄装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式			稼働中 稼働中 稼働中 稼働中
新潟製油所	L・P・G				インテグレートッドユニット 1式			稼働中
	P・C・G				原油蒸溜装置			
	揮発油	m ²	棟	基	接触改質装置			
	ジェット燃料	589,946	102	77	水素化処理装置	原油 軒 204,900	214	
	灯油	m ²	m ²	軒	水素化脱硫装置			
	軽油	(4,595)	15,025	515,579	原油脱塩装置 1基			稼働中
	重油				四エチル鉛混合装置 1式			稼働中
鶴見グリース工場	グリース	m ² 6,253	棟 22	基 5	グリース製造装置 4基	グリース 屯 650		稼働中
	特殊機械油	m ² (1,937)	m ² 3,995	軒 420	特殊機械油調合装置 1基	特殊機械油 200軒	64	稼働中
神戸潤滑油工場	潤滑油	m ² 2,400	棟 7	基 48	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 軒 6,700	51	稼働中
		m ² (27,807)	m ² 11,726	軒 12,885				
合 計		m ² 1,135,689	棟 383	基 270			名	
		m ² (58,747)	m ² 150,819	軒 1,575,138			862	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

2. 川崎製油所、原油蒸溜装置※1能力(月)209,900軒は昭和45年2月火災により損害を受け休止中である。

2. 油 槽 所

(昭和45年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従業員	稼働休止中の別
帝 広 油 槽 所	石油製品 の貯蔵	6,883 ^{m²} (331 ^{m²})	8 棟 372 ^{m²}	9 基 1,650 軒	5 名	稼 働 中
室 蘭 油 槽 所	"	28,936 ^{m²} (6,906 ^{m²})	28 棟 2,494 ^{m²}	14 基 9,750 軒	7	"
苫小牧 油 槽 所	"	48,897 ^{m²}	12 棟 1,378 ^{m²}	16 基 38,639 軒	15	"
八 戸 油 槽 所	"	8,166 ^{m²}	9 棟 370 ^{m²}	8 基 5,300 軒	8	"
仙 台 油 槽 所	"	1,298 ^{m²} (2,519 ^{m²})	7 棟 401 ^{m²}	12 基 710 軒	7	"
秋 田 油 槽 所	"	7,806 ^{m²}	7 棟 435 ^{m²}	8 基 5,800 軒	8	"
鶴 岡 油 槽 所	"	2,489 ^{m²}	2 棟 83 ^{m²}	3 基 150 軒	2	"
沼 津 油 槽 所	"	14,953 ^{m²}	12 棟 765 ^{m²}	9 基 2,605 軒	5	"
日 立 油 槽 所	"	9,861 ^{m²}	10 棟 621 ^{m²}	8 基 8,500 軒	4	"
横 浜 油 槽 所	"	(33,582 ^{m²})	5 棟 320 ^{m²}	9 基 156,000 軒	6	"
佐 賀 油 槽 所	"	2,555 ^{m²} (33 ^{m²})	4 棟 150 ^{m²}	5 基 1,740 軒	2	"
名古屋 油 槽 所	"	(73,559 ^{m²})	29 棟 3,883 ^{m²}	46 基 57,902 軒	28	"
伏 木 油 槽 所	"	18,820 ^{m²}	16 棟 1,143 ^{m²}	20 基 25,606 軒	18	"
高 岡 油 槽 所	"	10,257 ^{m²}	7 棟 567 ^{m²}	10 基 9,370 軒	8	"
大 阪 油 槽 所	"	118 ^{m²} (65,739 ^{m²})	30 棟 4,080 ^{m²}	38 基 62,715 軒	26	"
徳 山 油 槽 所	"	23,077 ^{m²}	7 棟 457 ^{m²}	10 基 6,800 軒	10	"
児 島 油 槽 所	"	(15,538 ^{m²})	11 棟 494 ^{m²}	15 基 10,183 軒	9	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972 ^{m²}	13 棟 1,025 ^{m²}	10 基 7,430 軒	11	"
大 分 油 槽 所	"	14,497 ^{m²}	14 棟 1,717 ^{m²}	11 基 8,600 軒	10	"
合 計		208,585 ^{m²} (198,007 ^{m²})	231 棟 20,755 ^{m²}	262 基 419,450 軒	189 名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外敷である。

5. その他の設備

(昭和45年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	22,801 m ² (23,726 m ²)	100 棟 7,168 m ²	2.6 基 3,285 軒	54 名
仙台支店	"	13,419 m ² (19,428 m ²)	66 棟 4,724 m ²	1.4 基 1,312 軒	51
東京支店	"	55,606 m ² (65,533 m ²)	187 棟 12,248 m ²	2.7 基 1,645 軒	123
名古屋支店	"	37,044 m ² (28,971 m ²)	144 棟 11,019 m ²	4.4 基 7,280 軒	95
大阪支店	"	30,254 m ² (2,753 m ²)	150 棟 10,186 m ²	5.1 基 5,524 軒	99
福岡支店	"	14,983 m ² (10,738 m ²)	57 棟 6,145 m ²	7 基 1,320 軒	47
新潟営業所	"	3,720 m ²	23 棟 2,242 m ²	6 基 500 軒	18
富山営業所	"	5,896 m ² (10,954 m ²)	30 棟 3,483 m ²	2.8 基 2,713 軒	14
広島営業所	"	3,456 m ²	14 棟 1,343 m ²	1 基 200 軒	13
高松営業所	"	4,687 m ² (5,299 m ²)	16 棟 944 m ²	1.3 基 1,360 軒	16
本社(中央技術研究所を含む)		210,851 m ² (5,032 m ²)	145 棟 20,391 m ²	2 基 —	484
合 計		402,717 m ² (172,434 m ²)	932 棟 79,893 m ²	21.9 基 25,139 軒	1,014 名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

2. 昭和45年4月より新潟営業所、富山営業所、広島営業所、高松営業所は支店となった。

4. 事業所別設備の投下資本

(昭和45年3月31日現在)

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	その他	建設 仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金(2)	合 計 (1)-(2)	比率 %
川崎油所	2,878,014	1,020,269	3,773,370	16,595,979	2,593,904	1,043,941	27,905,477	5,743,667	22,161,810	47.8
新潟油所	619,157	442,331	1,925,505	3,102,116	1,001,015	320,717	7,310,841	2,312,290	4,998,551	10.8
鶴見グリース工場	4,501	79,030	7,676	171,997	43,852	220	307,276	159,057	148,219	0.3
神戸潤滑油工場	33,600	350,499	138,306	399,352	77,510	13,136	1,012,403	133,752	878,651	1.9
油槽所	609,785	555,635	1,984,340	1,696,376	665,780	671,722	6,183,838	2,218,590	3,965,248	8.5
支店・営業所	6,002,084	2,811,088	248,476	2,760,751	1,678,507	1,824,597	15,325,503	2,520,724	12,804,779	27.6
本 社	625,144	46,9595	120	—	1,388,173	8,685	2,491,717	1,065,695	1,426,022	3.1
合 計	10,772,285	5,728,647	7,977,793	24,726,571	7,448,741	3,883,018	60,537,055	14,153,775	46,383,280	100

注 1. 合計金額は期末帳簿価額である。

5. 設備の新設、拡充若しくは改修計画

(1) 実施中の工事

(昭和45年3月31日現在)

工 事 内 容	予 算 金 額	45年3月末 未 払 額	着 工 年 月	完工予定年月	能 力	資金調達方法
(油 槽 所)	千円	千円				
西名古屋油槽所建設	386,550	274,151	44. 2	45. 7		自己資金及 び借入金
松前油槽所建設	193,000	57,302	44. 6	45. 7		"
(川崎製油所)						
精製設備能力第二次拡充	4,786,000	256,099	44. 7	45. 7	50,000 バレル/日 増強	"
工業揮発油装置増設	596,000	-	44. 11	45. 9		"
合 計	千円 5,761,550	千円 587,552				

(2) 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着工予定年月	完工予定年月	資金調達方法
(油 槽 所)	千円			
東京油槽所建設	509,000	45. 6	45. 12	自己資金および借入金
合 計	509,000			

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所、工場名	処理能力(月)	操 業 度	
		前期(44/4~9)	当期(44/10~45/3)
川 崎 製 油 所	472,200 軒	97.6 %	105.5 %
新 潟 製 油 所	204,900 軒	93.7 %	108.0 %
製 油 所 計	677,100 軒	96.4 %	106.3 %
鶴見グリース工場	グリース 650 屯 特殊機械油 200 軒	68.4 %	77.6 %
神戸潤滑油工場	潤滑油 6,700 軒	75.6 %	102.8 %

- 注
1. 製油所は原油処理能力、工場は製品生産能力である。
 2. 処理能力は設備能力×30日である。
 3. 操業度の算定方法
処理能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。
 4. 川崎製油所の処理能力は、昭和45年7月より238,500軒(月)増加する予定である。

(2) 生産実績

1. 生産実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (目昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日)				当 期 (目昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	578,155	5,335,409	96,359	889,235	656,645	5,991,326	109,441	998,554
灯 輝 油	618,574	3,502,805	103,096	583,801	687,670	3,850,449	114,611	641,742
重 油	2206,944	11,188,666	367,824	1,863,778	2,478,642	12,417,937	413,107	20,69,656
潤 滑 油 他	216,790	1,630,398	36,132	272,732	289,457	2,160,257	48,243	360,043
計	3,620,463	21,657,278	603,411	3,609,546	4,112,414	24,419,969	685,402	40,69,995

尚、昭和四日市石油(株)他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区 分 種 別	前 期 (目昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日)				当 期 (目昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	154,918	1,189,822	25,820	198,304	177,815	1,409,513	29,636	234,886
灯 輝 油	188,050	1,001,836	31,342	166,973	259,327	1,425,635	43,221	237,606
重 油	599,743	2,302,814	99,957	383,802	708,067	2,805,973	118,011	487,662
潤 滑 油 他	254,992	2,138,841	42,498	356,473	324,156	2,806,027	54,026	467,671
計	1,197,703	6,633,313	199,617	1,105,552	1,469,365	8,446,948	244,894	1,407,825

(注) 上記金額は製造原価によるものである。

2. 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：坪)

目昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減量	残 高
原 油	494,106	5,524,308	5,428,419	(-) 5,430	584,565

3. 主要原材料の価格の推移

(単位：円／坪)

	昭和44年9月平均	昭和44年12月平均	昭和45年3月平均
輸 入 原 油	4,558	4,610	4,725
国 産 原 油	5,590	5,589	5,698

(3) 受注状況と生産計画

1. 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

2. 生 産 計 画

(単位：坪)

油 種 別	45 / 4 ~ 6	45 / 7 ~ 9	合 計
揮 発 油	205,500	322,200	527,700
灯 , 軽 油	222,700	385,140	607,840
重 油	702,830	1,040,210	1,743,040
潤 滑 油 他	100,696	132,441	233,137
計	1,231,726	1,879,991	3,111,717

(4) 仕入の状況

1. 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日)				当 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	141,532	27,220.93	23,589	453,682	173,500	3,651,896	28,917	608,649
灯, 軽 油	145,454	12,444.97	24,242	207,416	251,160	2,182,689	41,860	363,782
重 油	916,149	50,794.58	152,692	846,576	1,256,437	6,471,013	209,406	1,078,502
潤 滑 油 他	265,866	22,499.55	44,311	374,993	243,094	1,914,680	40,516	319,113
計	1,469,001	112,960.03	244,834	1,882,667	1,924,191	14,220,278	320,699	2,370,046

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2. 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和44年9月平均	昭和44年12月平均	昭和45年3月平均
揮 発 油	18,811	24,583	18,246
灯, 軽 油	8,388	8,657	8,981
重 油	6,070	5,256	5,184
潤 滑 油 他	8,694	16,888	11,386

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5) 販 売 実 績

1. 販 売 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (目昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日)				当 期 (目昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	533,374	17,385,616	88,896	2897,603	570,725	19,046,654	95,121	3,174,442
灯, 軽 油	582,175	5,191,997	97,029	865,332	986,838	9,255,054	164,473	1,542,509
重 油	2,421,833	13,929,537	403,639	2,521,590	2,987,903	17,691,047	497,983	2,948,508
潤 滑 油 他	647,152	7,287,496	107,859	12,145,83	773,277	8,271,715	128,880	1,378,619
小 計	4,184,534	43,794,646	697,423	7,299,108	5,318,743	54,264,470	886,457	9,044,078
受託精製収入	1,737,712	1,747,877	289,619	291,313	1,942,547	1,915,279	323,758	319,213
容 器		258,453		43,076		397,211		66,202
合 計	5,922,246	45,800,976	987,042	7,633,497	7,261,290	56,576,960	1210,215	9,429,493

2. 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和44年9月平均	昭和44年12月平均	昭和45年3月平均
揮 発 油	33,636	33,997	31,414
灯, 軽 油	7,824	9,001	10,083
重 油	5,790	6,015	5,751
潤 滑 油 他	12,305	11,662	11,254

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和45年6月28日

事務所所在地 東京都千代田区錦が関3丁目2番6
東京倶楽部ビル

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、従来現金主義によつていた従業員賞与の計上基準を発生主義に改め、そのため、前年の支給実績を基礎とした当期分の賞与見積額340百万円余を計上し、これを貸借対照表流動負債の部に賞与引当金として表示したこと以外は、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和45年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

第 4 経 理 の 状 況

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和 4 4 年 9 月 3 0 日			昭和 4 5 年 3 月 3 1 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現 金 及 預 金		7,066,304			8,161,772	
2. イ 受 取 手 形		1,734,950			2,372,350	
ロ 関係会社受取手形		587,242			118,408	
3. イ 売 掛 金		14,345,349			17,311,291	
ロ 関係会社売掛金		612,741			403,225	
4. 製 品		4,091,573			3,285,028	
5. 容 器		436,510			333,416	
6. 半 製 品		912,380			857,054	
7. 原 料 及 材 料		2,478,398			3,045,560	
8. 未 着 原 材 料		760,750			1,370,110	
9. 貯 蔵 品		317,387			371,519	
10. 前 渡 金		14,437			109,064	
11. 前 払 費 用		353,589			317,634	
12. 短 期 債 権		1,462,661			1,556,233	
13. 関係会社短期貸付金		736,841			726,101	
14. 揮 発 油 税 及 地方道路税立替金		2,561,649			3,712,009	
15. その他の流動資産		777,046			967,446	
流動資産総合計		39,249,807			45,018,220	
貸倒引当金		△ 263,595			△ 352,845	
流動資産合計		38,986,212	40.6		44,665,375	43.4
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	5,258,425			5,728,647		
減価償却引当金	1,065,607	4,192,818		1,131,892	4,596,755	
2. 構 築 物	5,299,296			5,457,268		
減価償却引当金	1,302,069	3,997,227		1,404,264	4,053,004	
3. タ ン ク	7,889,485			7,977,793		
減価償却引当金	2,275,932	5,613,553		2,448,192	5,529,601	

	千円	千円	%	千円	千円	%
4. 機 械 及 装 置	24,473,870			24,726,571		
減価償却引当金	7,498,766	16,975,104		7,985,513	16,741,058	
5. 船 舶	350			647		
減価償却引当金	206	144		239	408	
6. 車 輛 運 搬 具	1,115,047			1,108,124		
減価償却引当金	651,178	463,869		683,487	424,637	
7. 工 具 , 器 具 , 備 品	847,658			882,702		
減価償却引当金	470,240	377,418		500,188	382,514	
8. 土 地		10,156,380			10,772,285	
9. 建 設 仮 勘 定		3,206,448			3,883,018	
有形固定資産合計		44,982,961			46,383,280	
(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権 , 特 許 権		284			266	
2. 借 地 権		65,846			67,060	
3. 諸 施 設 利 用 権		261,168			260,453	
無形固定資産合計		327,298			327,779	
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		3,409,884			3,662,256	
2. 関 係 会 社 株 式		2,481,308			2,497,832	
3. 出 資 金		35,607			37,612	
4. 長 期 貸 付 金		658,028			791,689	
5. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		361,415			348,950	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,425,380			2,727,900	
7. そ の 他 の 投 資		550,719			592,340	
投 資 合 計		10,922,341			10,658,579	
固定資産合計		56,232,600	58.5		57,369,638	55.8
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		832,139			778,446	
2. 社 債 発 行 差 金		1,785			848	
繰 延 勘 定 合 計		833,924	0.9		779,294	0.8
資 産 合 計		96,052,736	100		102,814,307	100

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和 4 4 年 9 月 3 0 日			昭和 4 5 年 3 月 3 1 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. イ 支 払 手 形		2,985,848			3,568,648	
ロ 関係会社支払手形		224,365			63,524	
ハ 工事代支払手形		2,212,180			3,013,267	
2. イ 買 掛 金		4,707,558			5,696,367	
ロ 関係会社買掛金		5,419,960			8,157,218	
3. 一年内に償還する社債		330,000			432,500	
4. 短期借入金		12,044,875			11,374,737	
5. 一年内に返済する長期借入金(担保付)		2,903,166			3,455,597	
6. 一年内に返済する関係会社長期借入金(担保付)		1,168,751			1,172,045	
7. 未 払 金		9,153,443			1,181,369	
8. 未 払 税 金		7,902,439			9,791,676	
9. 未 払 費 用		1,680,280			2,007,953	
10. 受託原油・製品預り高		1,474,312			1,603,069	
11. 預 り 金		1,168,207			300,655	
12. 従業員預り金		646,450			657,510	
13. 特約店預り保証金		901,776			935,672	
14. 前 受 収 益		67,619			74,357	
15. 賞 与 引 当 金		0			340,938	
16. 法人税等引当金		0			366,000	
17. 事業税引当金		0			105,000	
18. その他の流動負債		0			700,000	
流 動 負 債 合 計		54,991,229	57.2		54,998,102	53.4
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債		347,500			192,500	
2. 長期借入金(担保付)		19,593,180			22,237,705	
3. 関係会社長期借入金(担保付)		11,266,811			14,516,384	
4. 退職給与引当金		1,341,566			1,564,936	
固 定 負 債 合 計		32,549,057	33.9		38,511,525	37.5
(3) 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		50,000			359,000	
2. ボン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		577,421			519,423	
引 当 金 合 計		627,421	0.7		878,423	0.9
負 債 合 計		88,167,707	91.8		94,388,050	91.8

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	4.7		4,500,000	4.4
(授 権 株 数)		(240,000,000 株)			(240,000,000 株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000 株)			(90,000,000 株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156			9,156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		666,800			680,300	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,300,000			1,300,000	
3. 法 人 税 等 引 当 金 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,409,073			1,936,801	
利 益 剰 余 金 合 計		3,375,873	3.5		3,917,101	3.8
資 本 合 計		7,885,029	8.2		8,426,257	8.2
資 本 ・ 負 債 合 計		960,52,736	100		102,814,307	100

脚 注

1. 受取手形割引残高 1,363,391 千円 (前期末 1,325,139 千円)
2. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団 (第一順位) は既発行社債 625,000 千円の担保に供している。
3. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団 (第 2 ～ 6 順位) 第二新潟製油所工場財団 (第 1 ～ 4 順位) 並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金 19,935,438 千円の担保に供している。
4. 投資有価証券および関係会社株式の内借地保証として大阪市港湾局へ 9,984 千円郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ 1,589 千円、借入金の担保としてシェル石油および朝日生命他 4 社へ 2,298,209 千円を差入している。
5. 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

関係会社	平 和 汽 船 株 式 有 限 公 司	6,708 千円	特約店	小 西 石 油 株 式 有 限 公 司	1,900 千円
	昭和四日市石油株式会社	20,000 千円			
	昭和石油アスファルト株式会社	47,500 千円			

6. 外貨建債権債務 (含1年内返済分)

	昭和44年9月30日	昭和45年3月31日
関係会社長期貸付金 (昭和四日市石油)	£ 4,663,110-0-0 (4,002,347 千円)	£ 3,869,121-0-0 (3,320,867 千円)
買掛金 (含関係会社分)	£ 6,422,620-15-8 (5,406,200 千円) \$ 2,192,957. ⁸⁴ (795,590 千円)	£ 7,863,161-13-10 (6,794,375 千円) \$ 6,618,642. ⁹⁷ (2,382,711 千円)
関係会社長期借入金	£ 8,498,844-16-4 (7,294,559 千円) \$ 14,365,000. ⁰⁰ (5,141,003 千円)	£ 7,321,944-19-11 (6,284,425 千円) \$ 26,299,000. ⁰⁰ (9,404,004 千円)
(うち上記長期貸付 金の重畳借入分)	£ 4,663,110-0-0 (4,002,347 千円)	£ 3,869,121-0-0 (3,320,867 千円)

7. 退職給与引当金

	前期 (44/9期)	当期 (45/3期)
設 定 方 法	法人税法基準	法人税法基準
税法上の累積限度額	1,841,949 千円	1,853,047 千円
期末退職給与引当金	1,341,566 千円	1,564,936 千円

8. 価格変動準備金

前期計上額50,000千円は租税特別措置法の認める損金限度相当額を超過した。

当期計上額359,000千円は租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

2. 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)			当期(自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日)		
	金額		比率	金額		比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 売上高						
1 総売上高	45,879,118			56,666,315		
2 売上値引及び戻り高	78,142	45,800,976	100	89,355	56,576,960	100
(2) 売上原価						
1 製品及容器期首棚卸高	4,166,145			4,492,438		
2 製造原価	28,290,591			32,866,917		
3 揮発油税・軽油増徴税発生高	10,325,613			11,040,957		
4 商品及容器仕入高	10,995,501			(※1) 13,716,246		
5 他勘定へ振替分	1,458,628			1,869,635		
6 受託原油代(※2)	8,215,161			9,159,649		
7 製品及容器期末棚卸高(※3)	4,492,438	39,611,623	865	3,539,560	47,547,714	840
売上総利益		6,189,353	13.5		9,029,246	16.0
(3) 販売費及び一般管理費						
1 支払手数料	249,919			278,286		
2 運送費	2,486,457			3,223,729		
3 広告宣伝費	448,64			161,814		
4 容器費	19,038			40,972		
5 貸倒引当金繰入額	33,120			89,250		
6 試験研究費(※4)	123,723			121,852		
7 役員報酬	26,421			25,118		
8 従業員給料手当及賞与(※5)	940,812			1,162,065		
9 福利厚生費	58,034			68,373		
10 減価償却費	531,864			550,550		
11 賃借料	328,059			409,196		
12 旅費交通費	94,596			77,360		
13 通信費	70,863			66,962		
14 消耗品費	131,128			167,302		
15 租税課金(※6)	77,357			53,289		
16 事業税	0			105,000		
17 その他の経費	245,038	5,461,293	119	358,497	6,959,615	12.3
営業利益		728,060	1.6		2,069,631	3.7

	千円	千円	%	千円	千円	%
(4) 営 業 外 収 益						
1 受取利息及割引料	603391			967572		
2 有価証券利息	20256			29349		
3 有価証券売却益	40796			49913		
4 受取配当金	115632			116273		
5 関係会社受取配当金	139957			115411		
6 雑 収 (※7) 入	181070	1,101,102	24	128422	1,406,940	24
当期総利益		1,829,162	4.0		3,476,571	6.1
(5) 営 業 外 費 用				(※8)		
1 支払利息及割引料	1,622,185			2,007,671		
2 社 債 利 息	26919			26949		
3 社債発行差金償却	937			937		
4 売 上 割 引	15132			16886		
5 雑 支 (※9) 出	101,360	1,766,533	3.9	45823	2,098,266	3.7
当期純利益		62629	0.1		1,378,305	2.4
(6) 前期未処分利益剰余金		1,054,524			1,409,073	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1 利 益 準 備 金	0			13,500		
2 株 主 配 当 金	0			135,000		
3 役 員 賞 与 金	0	0		7,000	155,500	
繰越利益剰余金		1,054,524			1,253,573	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益 (※10)	45,150			148,951		
2 前期損益修正 (※11)	424,458			122,841		
3 ボンド平価切下差益	27,200			57,998		
4 価格変動準備金戻入額	0	496,808		50,000	379,790	
(9) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損廃棄損 (※12)	457,48			104,122		
2 固定資産圧縮経理損	0			(※13) 148,486		
3 価格変動準備金繰入額	50,000			359,000		
4 役員退職慰労金	0			1,500		
5 前期損益修正 (※14)	109,140	204,888		95,759	708,867	
繰越利益剰余金期末残高		1,346,444			924,496	
当期未処分利益剰余金		1,409,073			2,302,801	
法人税等引当額		0			(※15) 366,000	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,409,073			1,936,801	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(354,548)			(683,228)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）

2. 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(ロ) 製品、半製品は総平均法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. ※1 当期商品及容器仕入高中には、関係会社からの商品仕入高 445,965 千円を含んでいる。

4. ※2 受託精製による預り原油代である。

5. ※3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額他である。

6. ※4 試験研究費中の退職給与引当金繰入額および個人別引当額超過退職金は次のとおりである。

	前期（44/9期）	当期（45/3期）
退職給与引当金繰入額	11,668千円	12,635千円
個人別引当額超過退職金	555千円	1,172千円

7. ※5 従業員給料手当及び賞与内訳

	前期（44/9期）	当期（45/3期）
退職給与引当金繰入額	154,561千円	171,703千円
個人別引当額超過退職金	17,423	4,851
賞与引当金繰入額	—	201,777
従業員給料手当及賞与	768,828	783,734
	<u>940,812千円</u>	<u>1,162,065千円</u>

8. ※6 租税課金の内訳

	前期（44/9期）	当期（45/3期）
固定資産税及び都市計画税	59,778千円	34,949千円
その他租税課金	17,579	14,340
	<u>77,357千円</u>	<u>53,289千円</u>

9. ※7 雑収入の主な内容

	前期（44/9期）	当期（45/3期）
船腹売却運賃差益	135,066千円他	船腹売却運賃差益 61,697千円他

10. 第8条 当期支払利息及割引料中には関係会社への支払利息 321,174 千円を含んでいる。

11. 第9条 雑支出の主な内容

前期 (44/9期)		当期 (45/3期)	
船腹売却運賃差損	50,341千円他	船腹売却運賃差損	24,568千円他

12. 第10条 固定資産売却益の内容

前期 (44/9期)	当期 (45/3期)
不娶油槽所施設他	旧製油所土地他

13. 第11条 前期損益修正増加高の主な内容

前期 (44/9期)		当期 (45/3期)	
源泉所得税還付金	49,748千円	原油価格調整金	88,287千円他
原油価格調整金	122,541千円		
新潟工場設置奨励金	38,755千円		
資産処分損シエル負担分	94,627千円他		

14. 第12条 固定資産売却損・廃棄損の内容

前期 (44/9期)	当期 (45/3期)
旧中央技術研究所設備他	製油所設備廃棄他

15. 第13条 固定資産圧縮経理損の内容

租税特別措置法第65条の4に基き固定資産売却益 148,951千円の内土地の売却益 148,486千円を買換対象資産の取得価格より直接減額し計上した。

16. 第14条 前期損益修正減少高の主な内容

前期 (44/9)		当期 (45/3期)	
受託精製に伴う精製費他精算	34,081千円	受託精製に伴う精製費精算	58,758千円他
原油価格調整損	33,031千円		

17. 第15条 法人税等引当額は法人税引当額 318,000千円および住民税引当額 48,000千円である。

3. 製造原価明細書

科 目	自昭和44年4月 1日	構 成 比 率	自昭和44年10月 1日	構 成 比 率
	至昭和44年9月30日		至昭和45年 3月31日	
	千円	%	千円	%
期首原材料棚卸高	2,176,597		2,228,487	
原材料仕入高	22,048,848		(※1) 24,044,865	
計	24,225,445		28,273,352	
期末原材料棚卸高	2,228,487		2,780,162	
当期原材料使用高	21,996,958	77.8	25,493,190	77.6
その他材料費	2,208,202	7.8	2,390,538	7.3
従業員給料手当及賞与(※2)	799,325	2.8	869,139	2.7
修 繕 費	409,308	1.4	143,408	0.4
租 税 課 金(※3)	68,145	0.2	63,167	0.2
減 価 償 却 費	808,812	2.9	1,228,110	3.7
外 注 加 工 費	12,937	0.1	0	—
委託精製費	1,101,266	3.9	(※4) 1,325,232	4.0
その他経費	646,919	2.3	757,694	2.3
当期製造費用	28,051,872	99.2	32,270,478	98.2
期首半製品棚卸高	694,755	2.4	912,380	2.8
当期半製品受入高	572,971	2.0	667,236	2.0
計	29,319,598	103.6	33,850,094	103.0
期末半製品棚卸高	912,380	3.2	857,054	2.6
他勘定へ振替高(※5)	116,627	0.4	126,123	0.4
当期製造原価	28,290,591	100	32,866,917	100

注1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. ※1 当期原材料仕入高中には関係会社からの原油仕入高および支払原油運賃が次のように含まれている。

関係会社からの原油仕入高	9,261,289千円
関係会社への支払原油運賃	357,674
計	9,618,963千円

注 3. ※ 2 従業員給料手当及賞与の内訳

	前期 (44/9期)	当期 (45/3期)
退職給与引当金繰入額	136,627 円	145,565 円
個人別引当額超過退職金	11,239	3,467
賞与引当金繰入額	—	139,161
従業員給料手当及賞与	651,459	580,946
	799,325 円	869,139 円

4. ※ 3 租税課金の内訳

	前期 (44/9期)	当期 (45/3期)
固定資産税	61,222 円	58,567 円
その他租税課金	6,923	4,600
	68,145 円	63,167 円

5. ※ 4 当期委託精製費中には、関係会社へ支払った委託精製費用 1,201,169 円を含んでいる。

6. ※ 5 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4. 剰余金処分計算書

項 目	昭和 44 年 11 月 28 日		昭和 45 年 5 月 29 日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		1,409,073 円		1,936,801 円
(2) 利益金処分数額				
1. 利益準備金	13,500		13,500	
2. 別途積立金	—		500,000	
3. 株主配当金	135,000		135,000	
4. 役員賞与金	7,000	155,500	7,000	655,500
(3) 次期繰越利益剰余金		1,253,573		1,281,301

Ⅱ 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄		一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	三 菱 油 化 物	円 50	株 25000000	円 1,507,078	円 1,507,078	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	日 本 合 成 ゴ ム 物	1,000	168,000	204,000	204,000	
	物 第 一 銀 行	50	1,984,000	94715	94715	
	川 崎 汽 船 物	50	2,250,000	112,500	81,900	
	物 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	145,200	72,600	72,600	
	物 富 士 銀 行	50	1,280,000	61,600	61,600	
	新 日 本 製 鉄 物	50	280,267	13,112	13,112	
	北スマトラ石油開発協力物	500	69,000	34,500	34,500	
	い す ゞ 自 動 車 物	50	500,000	45,934	45,934	
	物 日 本 勧 業 銀 行	50	1,650,000	81,220	81,220	
	新潟臨港海陸運送物	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発	500	56,000	28,000	28,000	
	物 横 浜 銀 行	50	700,000	34,610	34,610	
	帝 国 石 油 物	50	375,000	20,288	20,288	
	物 日 本 興 業 銀 行	50	422,400	20,580	20,580	
	住 友 金 属 工 業 物	50	357,549	17,689	17,689	
	物 協 和 銀 行	50	720,000	34,440	34,440	
	物 埼 玉 銀 行	50	540,000	27,440	27,440	
	物 三 和 銀 行	50	704,000	35,600	35,600	
	物 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	240,000	10,940	10,940	
	物 大 和 銀 行	50	272,666	13,263	13,263	
	物 第 四 銀 行	50	240,000	10,640	10,640	
	川崎物産他39銘柄		2210,995	189,158	189,158	
	計		40,765,202	2,695,668	2,665,068	
公 社 債、国債及び地方債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
	第30回、鉄道債券他5口	39,500		39,128	39,128	
	C号第10回割引電話債券他16口	8665		4740	4740	
	大阪市公債	9100		9121	9121	
	名古屋商工会議所債券	300		300	300	
	第172回利付長期信用債券他27口	931,000		929,725	929,725	
	計	988,565		983,014	983,014	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額	
	山一証券物第152回投資信託受益証券他			7,076	7,076	
	日本原子力研究所 他13口			7,098	7,098	
				14,174	14,174	

注 1. 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

Ⅱ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建物	千円 5258,425	千円 5329,24	千円 627,02	千円 5,728,647	千円 1,131,892	千円 4,596,755	
構築物	5299,296	293,818	135,846	5,457,268	1,404,264	4,053,004	
タ ン ク	7,889,485	509,418	421,110	7,977,793	2,448,192	5,529,601	
機械装置	2447,3870	※1 1,042,054	789,353	2,472,6571	7,985,513	16,741,058	
船 舶	350	297	—	647	239	408	
車輛運搬具	1,115,047	745	7,668	1,108,124	683,487	424,637	
工具, 器具, 備品	847,658	457,94	10,750	882,702	500,188	382,514	
土 地	10,156,380	771,455	155,550	10,772,285	—	10,772,285	
建設仮勘定	3,206,448	※2 3,621,225	2,944,655	3,883,018	—	3,883,018	
合 計	千円 58,246,959	千円 68,177,30	千円 4,527,634	千円 60,537,055	千円 14,153,775	千円 46,383,280	

注 ※1 油槽所, 給油所の設備他である。

※2 油槽所, 給油所の設備用地代他である。

(C) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語, 様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			要 摘	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
株	昭和石油瓦斯株	900,000	36,382	36,382	株	—	株	—	株	900,000	36,382	株	36,382
	昭石興産株	50	50	10,000		—		—		200,000	10,000		10,000
	昭和石油アスファルト株	500	500	75,000		—		—		150,000	75,000		75,000
	株 昭和商会	50	50	9,957		—		—		200,000	9,957		9,957
	※1 川崎物産株	50	50	20,000		—	400,000	20,000		—	—		—
式	日本グリニース株	50	50	49,296		—		—		989,504	49,296		49,296
	日本精蠟株	50	50	207,682		—		—		6,164,460	207,682		207,682
	平和汽船株	50	50	72,991	730,500	36,524		—		2,191,500	109,515		109,515
	昭和四日市石油株	10,000	10,000	200,000		—		—		200,000	200,000		200,000
計			10,664,964	株 248,1308	株 730,500	株 36,524	株 400,000	株 20,000	株 10,995,464	株 249,7832	株 249,7832		

注 1 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

3 ※1 前記まで財務諸表規則第8条第3項第2号の規定に該当するものとして「関係会社」として表示してきた川崎物産株は昭和45年3月より株式の

当社保有割合が10%となり且つ実質的に支配従属関係がないので、これを「関係会社」として表示しないことに改めた。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油(株)	4,002,347	—	681,480	3,320,867 (681,481)	34/1以降毎年12月 22~31日の内に貸付総額 の6.3%返済 年4分5厘
日本精蠟(株)	79,977	—	13,000	66,977 (26,000)	45/9~47/9分割返済年6分5厘
昭和石油アスファルト(株)	14,000	—	12,000	2,000 (2,000)	43/9~45/4# 日歩2銭5厘
昭和商会	4,360	—	1,740	2,620 (2,620)	43/10~46/1# 日歩2銭6厘
日本グリース(株)	45,000	—	—	45,000 (9,000)	45/6~49/6# 年6分5厘
昭石興産(株)	16,537	—	—	16,537 (5,000)	44/9~47/9# 年6分5厘
合 計	4,162,221	—	708,220	3,454,001 (726,101)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」
に表示してある。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	種 類 担保目的物 及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円				千円 貸借対照表 日より一年 内に償還さ るべき額
第6回ニ号社債	38. 9. 25	450,000	202,500	247,500	98.75	7分3厘	川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団 同上第一順位	45. 9.25	設備資金 247,500
「ほ号」	38.12. 21	250,000	100,000	150,000	98.75	「	「	45.12.21	「 150,000
「へ号」	39. 4. 25	350,000	122,500	227,500	98.75	「	「	46. 4.24	「 35,000
		千円 1,050,000	千円 425,000	千円 625,000					千円 432,500
合 計	1年内に償還される予定額			千円 432,500					
	差 引 計			千円 192,500					

注 1. 1年内に償還される予定の額432,500千円は貸借対照表流動負債「一年内に償還する社債」
に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫 ※	16,242,000	115,000	198,000	1,541,200 (315,600)	(1) 担 保
日本長期信用銀行 ※	7,478,500	1,495,000	430,000	8,543,500 (1,128,000)	・北海道東北開発公庫
日本興業銀行 ※	1,208,000	100,000	68,000	1,240,000 (180,500)	長銀, 興銀, 第一,
第一銀行 ※	2,694,600	450,000	132,600	3,012,000 (423,000)	勸銀, 大和, 三和,
日本勧業銀行 ※	2,243,000	350,000	98,000	2,495,000 (320,000)	協和, 東京, 神戸, 工場財団
協和銀行 ※	498,800	100,000	43,800	555,000 (123,500)	埼玉, 第四, 横浜, に抵当権
三和銀行 ※	700,000	150,000	8,000	842,000 (55,000)	安田信託, 中央信託 を設定
大和銀行 ※	1,118,000	—	70,500	1,047,500 (205,000)	三菱信託, 第一生命
横浜銀行 ※	148,000	—	17,000	131,000 (41,000)	朝日生命, 団体生命
第四銀行 ※	150,500	70,000	17,000	203,500 (43,500)	日本生命 (予定)
埼玉銀行 ※	200,000	50,000	—	250,000 (10,000)	東洋信託 (予定)
東京銀行 ※	600,000	150,000	—	750,000 (100,000)	・損保団: 銀行保証
神戸銀行 ※	200,000	150,000	—	350,000 (10,000)	・一部生命保険より借入の本年度
北海道銀行	—	30,000	—	30,000 (2,000)	資金につき, 財団に抵当権を設
安田信託銀行 ※	875,000	50,000	30,000	895,000 (180,000)	定登記するまでの間有価証券を
中央信託銀行 ※	869,000	80,000	64,000	885,000 (188,000)	差入れ。
三菱信託銀行	390,000	60,000	—	450,000	・北海道銀行・有価証券
東洋信託銀行	60,000	30,000	—	90,000	(2) 最終返済期限
第一生命 ※	385,000	200,000	30,000	555,000 (27,500)	北海道東北開発公庫: 51年3月
朝日生命 ※	350,000	100,000	—	450,000 (30,000)	長銀: 54年7月
日本団体生命 ※	200,000	—	—	200,000	興銀: 55年4月
日本生命	—	50,000	—	50,000	市中銀行, 地方銀行: 49年11月
損保団	400,000	400,000	—	800,000 (53,000)	~ 53年3月 (予定)
住宅金融公庫他 ※	103,746	226,000	2,144	327,602 (19,997)	信託銀行: 52年3月~54年5月
					(予定)
					生命保険各社: 51年7月
					~ 52年1月 (予定)
					住宅金融公庫: 67年8月
					(3) 資金使途
					設備資金に充当
計	22,496,346	4,406,000	1,209,044	25,693,302 (3,455,597)	

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 3,400,597千円 2年目 4,304,297千円 3年目 4,627,297千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリウム・ カンパニー・ リミテッド	4,002,347	—	681,480	3,320,867 (681,481)	借入金の使用：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当社 のために工場財団抵当 権を設定し当社はアン グロサクソンのために この抵当権附債権に質 権を設定
シェル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	858,300	—	171,660	686,640 (171,660)	借入金の使用：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 % ~ 7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シェル石油（日本）の 債務保証
	1,174,798	—	97,900	1,076,898 (195,800)	借入金の使用：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本）の 債務保証
	1,259,114	—	59,094	1,200,020 (123,104)	借入金の使用：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無 し
	5,141,003	4,263,001	—	9,404,004	借入金の使用：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無 し
合 計	12,435,562	4,263,001	1,010,134	15,688,429 (1,172,045)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債
「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 新潟, 京都, 広島, 福岡, 札幌, 各取引所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ ベトロリウム・カン 27,400,000 株 パニーリミテッド ザ・メキシカン・イ ーグルオイル・カン 17,600,000 株 パニー・リミテッド 平和汽船(株) 107,000 株 日本精蠟(株) 146,000 株 昭和石油 アスファルト(株) 25,674 株 日本グリース(株) 9,528 株 計 45,288,202 株
		小 計	90,000,000	50	4,500,000		
資 本 の 額			4,500,000千円				
資 本 金 額 の	資本組入額		摘 要				
	425,000千円		○昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入れ				
	127,500		○昭和33年 9月30日 同 上				
	153,875		○昭和34年 4月 1日 同 上				
	188,625		○昭和34年10月 1日 同 上				
合 計 875,000千円							

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	千円 666,800	千円 13,500	千円 —	千円 680,300	当期増加額は前期決算 の利益処分によるもの である。
2. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,300,000	—	—	1,300,000	
合 計	1,966,800	13,500	—	1,980,300	

(m) 引 当 金 明 細 表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 263,595	千円 89,250	千円 —	千円 —	千円 352,845	
賞 与 引 当 金	—	(※1) 340,938	—	—	340,938	
法 人 税 等 引 当 金	—	(※2) 366,000	—	—	366,000	
事 業 税 引 当 金	—	105,000	—	—	105,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,341,566	329,903	106,533	—	1,564,936	
価 格 変 動 準 備 金	50,000	359,000	—	(※3) 50,000	359,000	
ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金	577,421	—	57,998	—	519,423	

- 注 1. ※1 税法に基づく、当期分従業員賞与の見積り額の繰入れである。
2. ※2 法人税、住民税の当期引当額である。
3. ※3 租税特別措置法の認める損金限度相当額を超過した前期繰入れ額である。

(n) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 5,728,647	千円 102,252	千円 1,131,892	千円 4,596,755	% 19.8	千円 —	千円 —
	構築物	5,457,268	144,844	1,404,264	4,053,004	25.7	—	—
	タ ン ク	7,977,793	(※1) 239,701	2,448,192	5,529,601	30.7	8,439	8,439
	機械装置	24,726,571	1,098,871	7,985,513	16,741,058	32.3	—	—
	船 舶	647	33	239	408	36.9	—	—
	車輛運搬具	1,108,124	39,593	683,487	424,637	61.7	—	—
	工具、器具、備品	882,702	38,680	500,188	382,514	56.7	—	—
合 計		45,881,752	1,663,974	14,153,775	31,727,977	30.8	8,439	8,439
無形固定資産	特 許 権	16	1	14	2	87.5	—	—
	商 標 権	342	17	78	264	22.8	—	—
	専用側線利用権	199,690	3,288	38,586	161,104	19.3	—	—
	電気瓦斯供給施権	139,246	4,591	58,429	80,817	42.0	—	—
	電話加入権	18,532	—	—	18,532	—	—	—
	借 地 権	67,060	—	—	67,060	—	—	—
合 計		424,886	7,897	97,107	327,779	22.9	—	—
繰延勘定	前払費用							
	特許権使用料	614,177	38,652	222,444	391,733	—	—	—
	その他の前払費用	660,132	77,986	273,418	386,714	—	—	—
	社債発行差金	13,125	937	12,277	848	—	—	—
合 計		1,287,434	117,575	508,139	779,295	—	—	—

(注) 1. 償却範囲額に対する過不足額の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所においては、定額法を、その他の事業所においては、定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用を除く）については商法の規定する最長期間に毎期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

3. ※1 当期償却額中には租税特別措置法第48条の2（原油備蓄施設の割増償却）に基く割増償却額8,439千円（製造原価明細書の減価償却費中に含む）が含まれている。

(2) 主な資産、負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	3,480 千円
当 座 , 普 通 預 金	368,792
通 知 預 金	5,373,000
定 期 預 金	2,416,500
合 計	8,161,772 千円

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	913,856 千円
需 要 家	1,458,494
合 計	2,372,350 千円

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油瓦斯(株)	72,583 千円
昭和石油アスファルト(株)	41,805
日本グリース(株)	4,020
合 計	118,408 千円

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和45年4月	758,784 千円	72,944 千円	471,882 千円
昭和45年5月	543,489	9,223	439,137
昭和45年6月	441,940	35,099	314,004
昭和45年7月以降	628,137	1,142	138,368
合 計	2,372,350 千円	118,408 千円	1,363,391 千円

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	11,411,865千円	
需 要 家	3,754,392	
元 売 会 社 他	2,145,034	シェル石油等他
合 計	17,311,291千円	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	265,770千円	
(株)昭和商会	122,931	
昭和石油アスファルト(株)	9,212	
日本グリース(株)	4,491	
昭和四日市石油(株)	821	
合 計	403,225千円	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高 A	売上高 B	回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $D \div \frac{B}{6}$
千円 14,958,090	千円 56,576,960	千円 53,820,534	千円 17,714,516	% 75.2	ヶ月 1.9

(e) 製 品

油 種 別	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油	317,719 軒	2,183,240 千円	
機 械 油 他	82,461	1,101,788	
合 計	400,180 軒	3,285,028 千円	

(f) 容 器 333,416 千円はドラム278,867 千円及び雑缶54,549 千円である。

(g) 半 製 品 857,054 千円は燃料油原料、潤滑油原料他である。

(h) 原料及材料

種 別	数 量	金 額
原 油	584,565 軒	2,780,162 千円
原 料 油	5,159	94,221
副 原 料		171,177
合 計	589,724 軒	3,045,560 千円

(i) 未 着 原 材 料 1,370,110 千円は原油である。

(j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
消 耗 器 具 , 資 材 他	228,977 千円	
薬 品	142,542	
合 計	371,519 千円	

(k)

種 別	金 額	摘 要
原 油 運 賃	107,660 千円	飯野海運他
保 險 料	1,404	昭石興産他
合 計	109,064 千円	

(1) 前払費用

項 目	金 額	摘 要
未経過利息	216,705千円	
未経過保険料	60,898	
その他経費	40,031	
合 計	317,634千円	

(4) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シェル石油(株)	1,209,175千円	原油代他
三菱商事(株)	184,863	原油交換払出他
麴町税務署	54,196	受取配当金等源泉所得税
特約店他	107,999	ドラム修理代他
合 計	1,556,233千円	

(a) 揮発油税及び地方道路税立替金3,712,009千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(a) その他流動資産

項 目	金 額	摘 要
シェル石油他	548,200千円	原油調整金他未収入金
特約店他	255,882	受取施設料他未収収益
日本貿易信用	10,000	差入保証金
川崎製油所火災損失未決	141,324	
その他	12,040	旅費仮払金他
合 計	967,446千円	

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
油 槽 所・給 油 所 用 地 代	1,428,899 千円
川 崎 製 油 所 拡 充 工 事 代	266,811
新潟製油所軽質原油装置等工事代	262,894
油槽所・給油所装置等工事代他	1,924,414
合 計	3,883,018 千円

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

37,612 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iv) 長 期 貸 付 金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
大 都 工 業 (株)	千円 125,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2 %	46年3月末に現金にて完済
石油開発公団	58,296	旧石油資源開発株式会社買取代	年 5 %	45年9月より8年間均等返済
特 約 店	573,735	給油所建設融資他	日歩2.6 %	期限5ケ年
新潟県企業局他	34,658	工業用水事業資金貸付他		
合 計	千円 791,689			

(M) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	348,950 千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限 15 年毎月返済
合 計	348,950 千円		

(N) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(O) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
第 一 生 命 他	340,433 千円	退職給与引当特定資産
三 菱 地 所 他	251,907	借入金他
合 計	592,340 千円	

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	391,733 千円	
給付所広告宣伝用資産他	134,453	
装 置 用 触 媒 他	252,260	
合 計	778,446 千円	

(b) 社債券発行差金については、減価償却費明細表参照

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(i) 一 般 支 払 手 形

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 株	338,115 千円	原 材 料
日 本 石 油 輸 送 株	220,097	"
日 本 ル ー プ リ ゾ ー ル 株	161,439	"
日 本 漁 網 船 具 株	103,654	商 品 代
石 油 荷 役 株	114,567	運 賃
渡 辺 倉 庫 運 送 株	95,157	"
平塚樹脂加工研究所 株	2,535,619	資 材
合 計	3,568,648 千円	

(2) 関係会社支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
昭和石油アスファルト ㈱	8,276 千円	
日本 グ リ ー ス ㈱	27,288	
昭和石油瓦斯 ㈱	22,149	
昭 石 興 産 ㈱	561	
平 和 汽 船 ㈱	5,250	
合 計	63,524千円	

(3) 工事代支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
中 央 化 工 機 ㈱	190,627 千円	
㈱ 東 京 タ ッ ノ	186,323	
鹿 島 建 設 ㈱	105,053	
大 成 建 設 ㈱	94,651	
千代田化工建設 ㈱ 他	2,436,613	
合 計	3,013,267千円	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日	項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和45年 4月		1,457,460千円	19,393千円
" 5月		1,435,471	20,935
" 6月		869,284	7,000
" 7月		770,304	380
" 8月以降		2,049,396	15,816
合 計		6,581,915千円	63,524千円

(b) 買 掛 金

(1) 一 般 買 掛 金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 ㈱ 他	4,040,329千円	商 品 代
三 菱 商 事 ㈱ 他	1,234,390	原 油 代
アソシエテッド・オクテル 他	421,648	資 材 他
合 計	5,696,367千円	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
シエル・インターナショナル・ペトロリウム ㈱	8,120,684千円	原 油 代 他
日 本 精 機 ㈱	17,378	商 品 代
日 本 グ リ ー ス ㈱	18,974	商 品 代 他
昭 和 商 会	182	仕入ドラム代
合 計	8,157,218千円	

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
第一銀行本店	45. 4. 2 ~ 45. 8. 17	2,540,074千円
日本勸業銀行本店	45. 4. 2 ~ 45. 8. 11	1,691,808
協和銀行本店	"	1,125,852
大和銀行銀座支店	"	985,312
三和銀行京橋支店	"	807,628
富士銀行丸の内支店	"	512,283
北海道拓殖銀行東京支店	"	524,069
埼玉銀行丸の内支店	"	524,069
横浜銀行川崎支店	"	418,855
神戸銀行東京支店	"	486,855
日本長期信用銀行	"	507,793
東京銀行日比谷支店	"	518,855
八十二銀行東京支店	"	315,642
第四銀行東京支店	"	315,642
北越銀行新潟支店	45. 4. 6	50,000
日本貿易信用	45. 5. 19	50,000
合 計		11,374,737

(d) 未払金

項 目	金 額	摘 要
燐 石 井 鉄 工 所 他	1,032,854千円	工 事 代
シエール石油 燐 他	148,515	受託精製費精算差額他
合 計	1,181,369千円	

(e) 未払税金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	9,672,764千円	
軽油引取税	18,224	
関 税	100,688	
合 計	9,791,676千円	

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油 燐	217,385千円	委託精製費他
シエール石油 燐	47,634	作業費 他
シエールベトロリウム	175,461	金 利
渡辺倉庫運送 燐 他	1,567,473	運 賃 他
合 計	2,007,953千円	

(g) 受託原油、製品預り高

1,603,069千円はシェル石油㈱受託精製による原油預り分1,049,345千円及び製品預り分553,724千円である。

(h) 預り金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 ㈱	1,699,903 千円	預り商品代
三 菱 商 事 ㈱ 他	1,300,752	原油代精算金他
合 計	3,000,655 千円	

(i) 従業員預り金

657,510千円は社内預金643,450千円及び源泉所得税他14,060千円である。

(j) 前受収益

74,357千円は特約店受取施設料他である。

(k) その他の流動負債

700,000千円は三井信託銀行(利付興業債券他 500,000千円) および安田信託銀行(6分半利国庫債券200,000千円)からの借入有価証券である。

(3) そ の 他

1. 訴 訟 事 件

当社は、昭和41年6月11日大正海上火災保険以下7社に対し、新潟旧製油所火災による損害額1,190,920千円(その後1,101,964千円に減額)の保険金請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、爾後20回の口頭弁論と現場検証および証人尋問が行なわれたが昭和44年12月24日に結審し遠からず第1審の判決が下される予定である。

2. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位: 千円)

項 目	44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	合 計
手許資金繰越高	7,065,427	7,305,741	8,118,854	6,573,441	7,220,267	8,814,182	7,065,427
取 入	営業収入	7,746,633	7,925,467	9,750,605	10,025,182	10,795,462	55,943,692
	借入金	7,434,472	7,876,629	6,841,971	8,751,009	7,892,758	47,754,349
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	585,219	743,763	1,189,881	1,112,615	1,250,097	5,470,263
	計	15,766,324	16,545,859	17,782,457	19,888,806	19,938,317	109,168,304
支 出	原材料費	4,479,762	3,806,862	5,310,586	6,140,435	5,262,485	31,186,488
	人件費	314,494	292,914	396,509	243,952	212,206	1,668,865
	経 費	868,111	754,890	1,361,092	1,041,904	1,062,663	6,192,968
	揮発油税	1,742,727	1,702,509	1,858,112	1,970,867	1,874,884	10,261,520
	設備資金	926,654	1,119,759	1,930,599	2,311,659	2,477,262	10,505,230
	借入金返済	5,727,122	7,074,194	7,322,402	6,332,689	6,568,516	41,293,050
	社債償還	17,500	—	12,500	—	—	52,500
	そ の 他	1,449,640	981,618	1,136,070	1,200,474	886,386	6,911,340
	計	15,526,010	15,732,746	19,327,870	19,241,980	18,344,402	108,071,959
手許資金在 high	7,305,741	8,118,854	6,573,441	7,220,267	8,814,182	8,161,772	8,161,772

(注) アングロサクソン・ペトロリウム Co., LTD からの借入金と昭和四日市石油への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

上 月 比

項 目		45年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
手許資金繰越高		81,620,000	9,276,000	9,497,000	8,672,000	8,780,000	8,791,000	81,620,000
収 入	営業収入	9,659,000	8,380,000	9,195,000	8,335,000	8,373,000	8,380,000	52,322,000
	借入金	9,012,000	5,071,000	6,009,000	7,372,000	5,835,000	7,897,000	41,196,000
	社 債	—	—	—	—	—	200,000	200,000
	そ の 他	482,000	324,000	804,000	528,000	812,000	1,155,000	4,105,000
	計	19,153,000	13,775,000	16,008,000	16,235,000	15,020,000	17,632,000	97,823,000
支 出	原材料費	5,366,000	4,531,000	4,775,000	6,256,000	4,541,000	4,987,000	30,456,000
	人件費	371,000	134,000	157,000	416,000	180,000	150,000	1,408,000
	経 費	1,183,000	1,206,000	1,423,000	1,237,000	1,142,000	981,000	7,172,000
	揮発油税	1,647,000	1,664,000	1,820,000	1,869,000	1,850,000	1,850,000	10,760,000
	設備資金	944,000	802,000	496,000	597,000	571,000	654,000	4,064,000
	借入金返済	6,484,000	4,289,000	6,857,000	5,006,000	6,044,000	8,979,000	37,659,000
	社債償還	180,000	—	13,000	—	—	248,000	279,000
	そ の 他	202,600	928,000	1,232,000	746,000	681,000	784,000	6,397,000
計		18,039,000	13,554,000	16,833,000	16,127,000	15,009,000	18,633,000	98,195,000
手許資金在 high		9,276,000	9,497,000	8,672,000	8,780,000	8,791,000	7,790,000	7,790,000